



北朝鮮との軍備管理？ 機会と課題

浅野 英男

ミドルベリー国際大学院モントレー校修士課程（不拡散・テロリズム研究）在学。フルブライト奨学生。
hideoasano4810@gmail.com

PacNetは、日米韓次世代リーダープログラムの一環として、この重要なパートナーシップを育むための創造的な思考を促すために設立されました。前回のエントリーは[こちら](#)をご参照ください。

近年、北朝鮮が核ミサイル能力を開発したことで、平壤との核リスクの低減軽減と潜在的な軍備管理に関する議論が高まりを見せている。

このような主張は、非核化に向けた北朝鮮に対する米国の長年のアプローチが意図した通りには機能していないという認識から生じている。ワシントンが強力な制裁を加え、完全かつ検証可能で不可逆的な非核化を要求しているにもかかわらず、平壤は核・ミサイル開発を停止しておらず、むしろ進めてさえいる。

その代替案として、北朝鮮とのリスク低減と軍備管理の対話を開始することは、米国の同盟関係に重大な課題を突きつけることになる一方で、核戦争を防ぎ、地域の軍拡競争を緩和する機会を提供する可能性がある。

核のエスカレーションリスクの高まり

ここ数年、北朝鮮は[ミサイル発射実験](#)を繰り返している。これによって、平壤は[戦術核](#)と[大陸間弾道ミサイル](#)の能力を急速に高めていると考えられている。

こうした先進的な軍備によって、北朝鮮は敵の侵攻を退けるための核先制攻撃の可能性を含む戦争計画を構想しているように見える。[想定されるシナリオ](#)としては、平壤は早い段階で戦

域核ミサイルを使用し、韓国や日本にある軍や施設を破壊すると同時に、米国本土に対する大陸間弾道ミサイル使用のを脅嚇しにすることで、米国が全面的な報復に踏み切ることを抑止しようとするだろう。

さらに憂慮すべきは、この計画が、差し迫った核攻撃の脅威が検知された際に、北朝鮮のミサイル部隊や指導部を攻撃する可能性があると言われている「米韓の[軍事戦略](#)」にどのように関連し得るかという点である。これは平壤に、自国の核システムや政権が壊滅的な打撃を受ける前に核攻撃を実行する動機を与えかねない。北朝鮮の[核兵器政策に関する法令](#)は、同国の指導部や指揮統制が脅かされた場合の核攻撃を容認している。この力学は、有事の際や北朝鮮との通常紛争において[意図せざる不用意な核エスカレーション](#)の余地を生むことになるだろう。

このような核のリスクは、東京にとっても無関係ではない。もし北朝鮮が核戦争にエスカレーションすることを決意すれば、核ミサイルは韓国だけでなく日本の国土にも着弾する可能性が高いからだ。

このような核のリスクを考えれば、リスク低減軽減策の追求は一考の価値があるだろう。たとえば、米国と韓国は、北朝鮮の指揮統制部を無力化する攻撃、あるいは指導部への直接攻撃（斬首作戦）を放棄するような戦争計画に[修正](#)することができる。そしてその見返りに、平壤に対して現場の指揮官に核兵器の使用権限を委譲しないことを誓約するように要求する、そして二国間の戦略対話を発足させることができるだろう。また、このような互酬関係は、北朝鮮の核・ミサイル開発と能力を制限する同国との潜在的な軍備管理への[道](#)を拓くかもしれない。これは、緊張関係のエスカレーションと、コストがかかる軍拡競争を防止するという点ですべての当事者に利益をもたらし得る。

2つのデカップリングと同盟国への安心供与

核のリスク低減軽減と軍備管理を進めるために北朝鮮に関与することにはメリットが見込めるが、米国がこのような行動を取る場合、地域の同盟国に対して防衛へのコミットメントを保証し続ける必要もあるだろう。

時折議論されるように、北朝鮮の大陸間弾道ミサイルの開発は、韓国に「[デカップリング](#)」の懸念をもたらしている——朝鮮半島有事が発生した際に、米国が北朝鮮の大陸間弾道核ミサイルによる本土攻撃を恐れ、韓国防衛のコミットメントを果たさない可能性があるからだ。そのようなシナリオの場合、ワシントンはソウルを守るために、例えば、サンフランシスコを犠牲にするかどうかを天秤にかけなければならない。北朝鮮のケースでさらに憂慮されるのは、米国が通常戦力で報復する場合であっても、この難問に直面するという点である。平壤は通常攻撃に対する核の先制使用オプションを留保しており、ますますそのオプションに[依存している](#)からである。[北朝鮮](#)の大陸間弾道ミサイルの能力が近代化・強化し、ミサイルが米国のミサイル防衛システムを[かいくぐる](#)可能性が高まるにつれて、このようなデカップリングに対する懸念は増大するかもしれない。したがって米国は、北朝鮮が大陸間弾道ミサイル能力を保持する限り韓国を安心させ続ける必要がある。

韓国に加えて、米国は日本に対しても拡大核抑止へのコミットメントが信頼に足るものであるという安心を与える必要があるだろう。[日本の安全保障の専門家](#)は、朝鮮戦争が再び起こった場合、北朝鮮が準中距離弾道核ミサイルの使用をちらつかせ、日本に在日米軍基地の使用を禁止するよう迫る可能性——日米同盟を破壊しかねないというもう一つのデカップリング——を懸念している。これは、朝鮮半島における北朝鮮の軍事行動に効果的に対抗する米国の能力を著しく制約することになり得る。したがってワシントン＝平壤間の合意で北朝鮮の準中距離弾道ミサイルが抑制されないままなのであれば日本を安心させる必要が出てくる。

米国が交渉の初期段階で北朝鮮の大陸間弾道ミサイルを抑制しようとする場合、韓国と日本を安心させることもまた重要かもしれない。米国本土に対する大陸間弾道ミサイルの脅威を抑制すれば理論的にはデカップリングの可能性は低くなるものの、ソウルと東京は、平壤が戦域核ミサイルを保持することを認めるような取引は自分たちの安全保障上の利益を[軽視](#)するものと考えであり、ワシントンが同盟国の安全保障

をどれほど重視しているのかについて疑義を呈するかもしれない。

同盟国を安心させるという点では、米国は北朝鮮に対する消極的安全保証（核兵器を使用せず脅迫もしないという保証）の提供についても慎重に検討すべきである。その潜在的な便益にもかかわらず、米国の同盟国は、拡大核抑止に対する米国のコミットメントを損なうものと受け止めるかもしれない。

このような場合、米国は核のリスク低減と軍備管理を追求しながら、韓国と日本を同時に安心させる方法を見つけなければならない。このような安心供与の課題は、要するに、3か国すべてにとっての北朝鮮に対する信頼できる抑止力とは何かという問題に行きつく。ワシントンが平壤とのあいだで核のリスク低減と軍備管理の措置を開始するには、この問題について、完璧ではないにしても、少なくとも十分な三国間合意に達することが極めて重要であろう。そうでなければ、リスク低減と軍備管理の取り組みはたやすく失敗に終わるか、同盟国の一方または双方の安全保障を犠牲にする結果になりかねない。したがって、北朝鮮との交渉に入る前、そして交渉の最中においても、同盟の協調は極めて重要なのである。

拡大抑止協議のアップグレード

したがって、核のリスク軽減低減と軍備管理の機会を掴むには、日米韓の広範な対話が必要となる。この3か国は、北朝鮮との交渉がもたらす潜在的な利益と安全保障上の懸念の両方を検討すべきである。これに向けて、日米両国および米韓両国は、それぞれの拡大抑止協議（日米は拡大抑止協議、米韓は拡大抑止戦略および協議グループ会合）の議題に核のリスク低減と軍備管理を含めることを検討すべきだろう。このような対話は、それぞれの対話の一環として韓国または日本の研究者を招待することによりトラック1.5の三国間対話へと拡大することができる。それによって最終的にはこうした問題に関する日米韓3か国対話の可能性が開けるかもしれない。そのような形で3か国は、信頼できる拡大抑止を維持する方法についての議論を

続けながら、北朝鮮との核リスク軽減低減と軍備管理措置を進める可能性を探るべきである。

北朝鮮とのあいだでリスク軽減低減や軍備管理措置を開始することは、世界の核不拡散にとってネガティブな結果をもたらすという主張もあるだろう。この主張は正しいように見える一だがしかし、これらの措置は、朝鮮半島の非核化に向けた暫定的なステップとして位置づけることができる。この点で、3か国政府は、北朝鮮だけでなく国際的、国内的な世論をも満足させるような、[バランスの取れた思慮深い政治的レトリック](#)を見つける必要があるだろう。非核化のプロセスは、対立を徐々に解消し、当事者間の信頼と信用を育みながら、一步一步進めなければならない。3か国は、北朝鮮の核ミサイルを制限するだけでなく、態勢レベルの措置、核実験や核開発の凍結、核分裂性物質の生産の制限抑制等、さまざまな[選択肢](#)を柔軟に組み合わせることができる。

近年の朝鮮半島における地政学的対立を鑑みれば、北朝鮮と有意義な対話を持つことは野心的で非現実的なものに聞こえるかもしれない。同時に、このような対立と地域の軍拡競争は、今日の核リスクをかなり高めてもいる。そしてそれこそが、核のリスク軽減低減と軍備管理に向けた3か国対話が真に希求されるべき理由なのである。

*PacNet*掲載論考は、各著者の見解を代表するものです。異なる観点からの意見は常に歓迎され奨励されています。